

地域情報プラットフォーム推進事業

地域の様々な公共情報システムの統合・連携等を通じて地域の活力を高めるため、次世代地域公共情報システムの標準仕様（地域情報プラットフォーム）に準拠したシステムの実証実験を行い、ICT 利活用による移住・交流促進、健康増進等の公共情報サービスの早期実現・普及のための課題や解決方策の提示を行う。

1 施策の概要

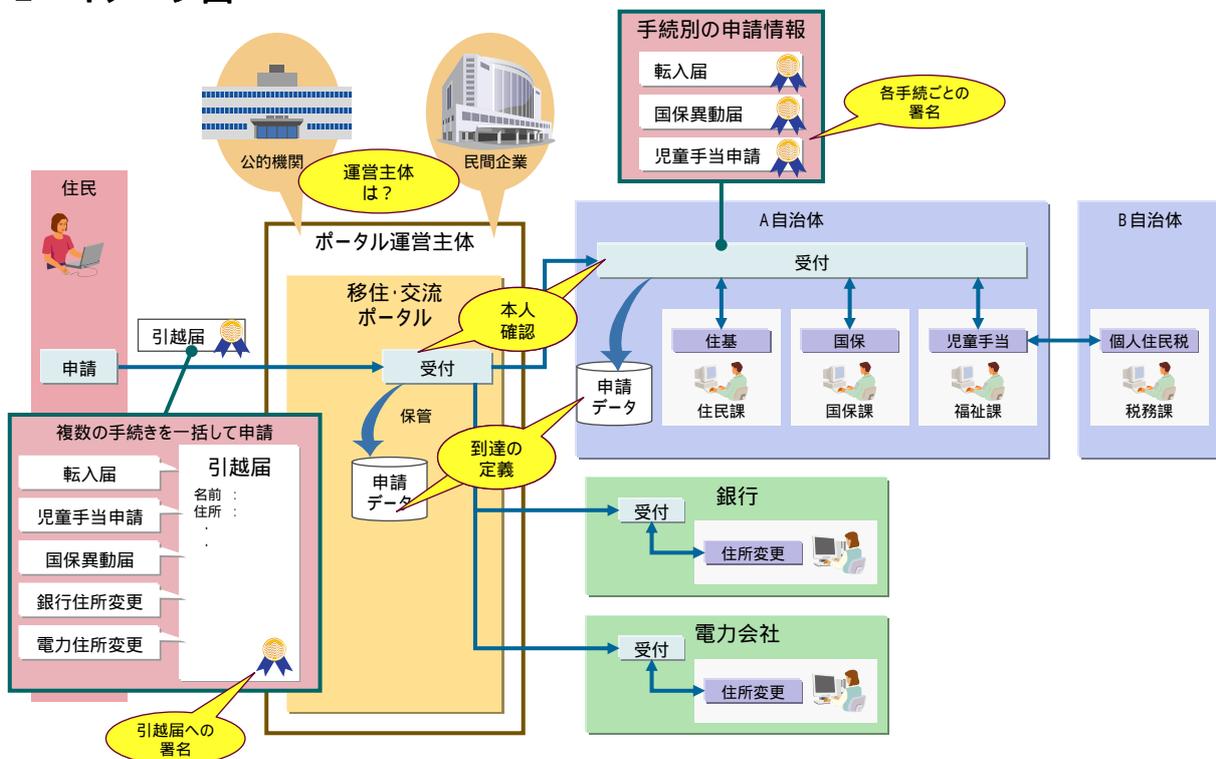
現在、地域内の様々な公共情報システムを連動させ、又は地域を越えて連携させるための基盤の標準仕様（地域情報プラットフォーム）の策定を進めており、これが実用化され、普及すれば、機関・地域を越えた「ワンストップサービス」が可能となり、例えば、「移住・交流ポータルサービス」、「住民健康ポータルサービス」及び「子育てポータルサービス」等が実現できることになる。

また、標準仕様に準拠することで情報システムの開発や高度化等が容易となり、コスト削減に繋がると共に、相互活用が可能となることから、広く他団体への普及にも繋がるものと期待される。

しかし、実際にこのような標準仕様に準拠した情報システムが実用化されるためには、連携するシステムの脆弱性の評価等の運用面の課題の抽出とその解決方策の提示が必要となる。また、このような標準仕様が所期の効果を上げるためには、多くの地域で早急に普及することが不可欠となる。

そこで、標準仕様に準拠した公共情報システムの構築等に関する実証実験を実施し、効果を実証するとともに、実現・普及のための課題や解決策の提示を行う。実証する公共情報システムとしては、特に他のサービスにも広く応用でき、地域の活力に寄与するなど早期の実用化が期待される分野を複数選定する。

2 イメージ図



3 所要経費

平成20年度予算額
一般会計 626百万円